

Rakuyomi

米FRBは量的緩和の縮小開始を決定

～今後の焦点はインフレの動向と利上げのタイミングに～

FRBの決定は市場の予想通り

米FRB(連邦準備制度理事会)は、11月2～3日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、政策金利を据え置いた一方、量的緩和の縮小、いわゆるテーパリングを今月、開始することを決定しました。今回の決定内容は概ね予想通りで、3日の米国市場では、国債利回りが上昇したものの、パウエル議長の会見を受けて上げ幅が縮まったほか、株価は続伸し、主要3指数が揃って最高値を更新しました。また、4日のアジアや欧州でも、株高となった市場がほとんどで、落ち着いた反応が見られました。

テーパリングは22年6月にも終了、再投資は続く

国債とMBS(住宅ローン担保証券)の買入れ規模は今後、月当たりそれぞれ、100億米ドル、50億米ドル縮小されます。これらの額は、経済見通しに変化があれば調整される可能性もあるものの、維持されれば、来年6月にテーパリングが終了し、利上げに向けた環境が整うこととなります。ただし、FRBが買入れてきた債券が満期を迎えれば、その分は再投資が継続されます。

パウエル議長は利上げを急がない姿勢を強調

前回9月のFOMCで示された、会合参加者の見通し(左下の表参照)で、2022年に2回の利上げが想定されていたこともあり、市場でも、来年6月ないし7月に利上げ開始、その後、年内にもう1度利上げが行なわれるとの見方が広がっています。

FOMCなどの年内の主な予定

日付	内容
11月5日	10月の雇用統計発表
12月3日	11月の雇用統計発表
12月14～15日	FOMC開催、経済見通しを発表

FOMC参加者の見通し(中央値) 単位:%

	21年	22年	23年	24年
GDP成長率	5.9	3.8	2.5	2.0
失業率	4.8	3.8	3.5	3.5
物価上昇率*	3.7	2.3	2.2	2.1
政策金利**	0.1	0.3	1.0	1.8

注:2021年9月のFOMCで公表された見通し

*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値

FRBの発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものおよび予定、見通しであり、将来を約束するものではありません。

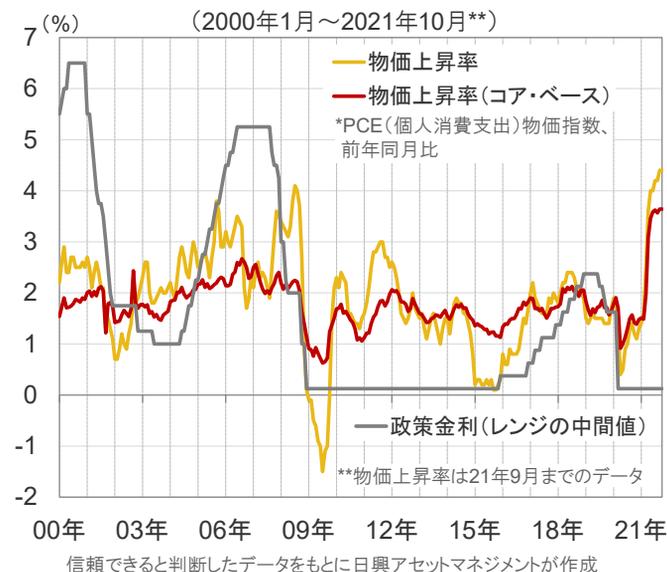
これに対し、パウエル議長はFOMC後の会見で、高インフレはいずれ落ち着くとして、「今は利上げの時ではない」「忍耐強いられる」などと述べ、利上げに慎重に臨む姿勢を改めて強調しました。

なお、インフレについてFRBは従来、「一時的な要因による」ものだと、議長を中心に繰り返し指摘してきました。しかし、今回のFOMCの声明文では、「一時的と見込まれる要因を広く反映した」ものとされ、「一時的」との認識の確信度合いが弱められました。一方で、パンデミックと経済活動の再開に伴う、いくつかの分野での需給の不均衡が大幅な価格上昇につながっているとの説明が加えられ、FRBの想定通り、供給の制約が解消すれば、インフレは抑制されるとの見解が示されました。また、パウエル議長も、来年の4-6月期ないし7-9月期にインフレが鈍化し始めるとの見方を示し、それを確認する必要があると述べました。

現在想定されている利上げは緩やか

市場でも、今年10-12月期にかけてインフレはさらに加速するものの、来年1-3月期以降は鈍化傾向になると想定されています。今後は、こうした見通しと現実との比較なども材料として、利上げ観測が変化し、金融・株式市場にその影響がおよぶと見込まれます。ただし、利上げ観測が強まる場合でも、FOMC参加者の見通し程度にとどまるうちは、水準がかなり低いことなどから、過度に心配する必要はないと考えられます。

米国の物価上昇率*と政策金利の推移



日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。